

令和 7 年 1 2 月 2 4 日  
松浦市告示第 1 3 7 号

## 松浦市空家等管理活用支援法人の指定等に関する事務取扱要綱

(趣旨)

第 1 条 この告示は、空家等対策の推進に関する特別措置法（平成 2 6 年法律第 1 2 7 号。以下「法」という。）第 2 3 条第 1 項の規定に基づく空家等管理活用支援法人（以下「支援法人」という。）の指定等に関し、必要な事項を定めるものとする。

(指定の申請)

第 2 条 支援法人の指定を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、空家等管理活用支援法人指定（更新）申請書（様式第 1 号）を市長に提出しなければならない。

2 前項の申請書には、次の各号に掲げる書類を添付するものとする。

- (1) 定款
  - (2) 登記事項証明書
  - (3) 役員の氏名、住所及び略歴を記載した書面
  - (4) 法人の組織及び沿革を記載した書面並びに事務分担を記載した書面
  - (5) 前事業年度の事業報告書、収支決算書及び貸借対照表
  - (6) 当該事業年度の事業計画書及び収支予算書
  - (7) これまでの空家等の管理又は活用等に関する活動実績を記載した書面
  - (8) 法第 2 4 条各号に規定する業務に関する計画書
  - (9) 市税等を滞納していないことを証する書類
  - (10) 誓約書（様式第 2 号）
  - (11) 前各号に掲げるもののほか、支援法人の業務に関し参考となる書類
- (支援法人の指定)

第 3 条 市長は、前条第 1 項の規定による申請書の提出があった場合において、申請内容が次の各号のいずれにも該当すると認めるときは、法第 2 3 条第 1 項の規定により、当該申請者を支援法人として指定するものとする。

- (1) 申請者が、特定非営利活動促進法（平成 1 0 年法律第 7 号）第 2 条第 2 項に規定する特定非営利活動法人、一般社団法人若しくは一般財団法人又は空家等の管理若しくは活用を図る活動を行うことを目的とする会社であること。
- (2) 申請者が、第 9 条の規定により指定を取り消され、その取消しの日から 5 年を経過しない者でないこと。
- (3) 申請者又はその構成員が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員若しくは

同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者又は暴力団員と密接な関係を有する者（以下「暴力団員等」という。）でないこと。

(4) 申請者の役員のうちに、次のいずれかに該当する者がいないこと。

ア 未成年者

イ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

ウ 拘禁刑以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は刑の執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者

エ 心身の故障により業務を適正に遂行することができない者

オ 暴力団員等

(5) 申請者が支援法人として行おうとする業務の内容が、法第24条各号に規定する業務として適切なものであること。

(6) 申請者が、必要な人員の配置、個人情報保護その他業務を適正かつ確実に遂行するために必要な措置を講じていること。

(7) 申請者が、業務を的確かつ円滑に遂行するために必要な経理的基礎を有すること。

2 市長は、申請者を支援法人として指定した場合には、空家等管理活用支援法人指定書（様式第3号）により、申請者に通知するものとする。この場合において、市長は、法第23条第2項の規定により、指定をした支援法人の名称又は商号、住所及び事務所又は営業所の所在地を公示するものとする。

3 市長は、指定をしない場合は、空家等管理活用支援法人不指定通知書（様式第4号）により申請者に通知するものとする。

（指定の有効期間及び更新）

第4条 前条第1項の規定による指定の有効期間は、市長が指定した日からその指定した日の属する年度の翌々年度の末日までとする。

2 支援法人は、指定期間満了後も、引き続き指定を受けようとする場合においては、指定の有効期間の満了の日の2か月前から1か月前までの間に指定の更新申請をしなければならない。

3 前項の場合において、指定を更新するときは、その指定の有効期間は3年とする。

（名称等の変更）

第5条 支援法人は、法第23条第3項の規定による名称等の変更の届出を行うときは、空家等管理活用支援法人名称等変更届出書（様式第5号）を市長に提出しなければならない。この場合において、市長は、同条第4項の規定により、当該届出に係る事項を公示するものとする。

2 支援法人は、その業務の内容を変更しようとするときは、あらかじめ空家等管理活用支援法人業務変更届出書（様式第6号）を市長に提出しなければならない。

(業務の廃止)

第6条 支援法人は、その業務を廃止したときは、直ちに、空家等管理活用支援法人業務廃止届出書（様式第7号）により市長に届け出なければならない。

- 2 市長は、前項の規定による業務の廃止の届出を受けたときは、法第23条第1項の規定による指定を取り消すとともに、遅滞なく、当該支援法人の名称又は商号、住所、事務所又は営業所の所在地及び業務の廃止の届出を受けた年月日を公示するものとする。

(事業の報告)

第7条 支援法人は、事業年度開始前までに、当該事業年度の事業計画書及び収支予算書を市長に提出するものとする。

- 2 支援法人は、事業年度終了後、遅滞なく、当該事業年度の事業報告書、収支決算書及び貸借対照表を市長に提出するものとする。

(改善命令)

第8条 市長は、支援法人が業務を適正かつ確実に実施していないと認めるときは、法第25条第2項の規定により、当該支援法人に対し、その業務の運営の改善に関し必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。

(指定の取消し)

第9条 市長は、支援法人が法第25条第2項の規定による命令に違反したときのほか、次に掲げる場合には、同条第3項の規定により、指定を取り消すことができる。

- (1) 第3条第1項第1号、第3号又は第4号に掲げる要件に該当しないこととなったとき。
  - (2) 第6条第1項の規定による業務の廃止の届出があったとき。
  - (3) 不正な手段により指定を受けたとき。
- 2 市長は、前項の規定により指定の取消しをした場合には、空家等管理活用支援法人指定取消書（様式第8号）により当該支援法人に通知するものとする。この場合において、市長はその旨を公示するものとする。

(補則)

第10条 この告示に定めるもののほか、この告示の施行に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

この告示は、令和8年1月1日から施行する。